

ウクライナ侵攻に至るロシアの対 NATO 戦略観の変遷について —ロシアにおける影響圏思想の観点から—

高橋 慶多

ロシアの行動は謎の中の謎に包まれた謎だ。しかしおそらく鍵がある。それはロシアの国益に他ならない¹。

　　— ウィンストン・チャーチル

はじめに

「他の選択肢は残されていなかった」。2022年2月24日、ウクライナ侵攻開始に際して、プーチン（Vladimir Putin）大統領はロシアの正当性を強く主張した²。これに対して、ストルテンベルグ（Jens Stoltenberg）北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization : NATO）事務総長は「すべての責任はロシアにあり、NATO が提供した対話の道も閉ざした。NATO は世界最強の軍事同盟として、これからも平和のために行動する」とロシアを痛烈に批判しつつ、NATO の存在意義を改めて強調した³。

ロシアのウクライナ侵攻は、我々にとっては合理性を著しく欠いた行動として映る。しかし、このような見方が西洋的価値観によるものであり、むしろロシアはその独自のリアリズムに基づき、一貫した行動を取ってきたとの見方も存在する⁴。こうしたロシアの行動は、多極化世界における自らの極としての地位が NATO に脅かされているという世界観に基づいている⁵。またロシアは、この包囲網に対する緩衝地帯を確保したいという時

¹ 1939年10月1日、チャーチル（Winston Churchill）がロンドンにて行ったスピーチの内容である。

² “Путин назвал действия России на Украине вынужденной мерой,” *Интерфакс*, February 24, 2022, <https://www.interfax.ru/russia/824312> (Accessed on March 1, 2022).

³ NATO HQ, “Press conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg following the extraordinary virtual summit of NATO Heads of State and Government,” February 25, 2022, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_192455.htm (Accessed on March 1, 2022).

⁴ グレン・カール「元 CIA が分析するプーチンの心理と論理」『ニュースウィーク日本版』2022年3月22日、18頁。グレンは NATO の不平等なリベラリズムに対する、ロシア（プーチン）の「怒りのリアリズム」にウクライナ侵攻の原因を見出している。

⁵ 小泉悠『軍事大国ロシア』作品社、2016年、74頁。

代錯誤な思想を固持している⁶。問題は、こうしたロシアの世界観・思想が、我々の中で理解困難なイデオロギーとして扱われ、注目すべき対象外に置かれたまま、ウクライナ侵攻という惨事を防止できなかつたことにあろう。

ウクライナ侵攻に関して、ハーバード大学のウォルト（Stephen Walt）は NATO にロシアの立場を理解し、これに適切に対応する「戦略的共感」が欠如していたことが原因の 1 つと見出している⁷。また東アジア研究所のキム（Yang Gyu Kim）は、NATO はロシアに対する抑止に失敗したものと指摘する⁸。ややもすれば、我々はこうしたリアリスト的観点から事態を分析することを忌避しているとは言えないだろうか。

ロシアのウクライナ侵攻は国際法に違反する明白な侵略行為であり、決して正当化できるものではない。ウクライナは多大な犠牲を払いながらも、主権を守るために徹底抗戦を繰り広げている。この前提と現実を踏まえた上で、今後のロシアへの対応を分析する一助として、本稿ではウクライナ侵攻に至った過程に関して、あえてロシア側の視点に立ち、対 NATO 戦略観という切口からアプローチを試みる。構成としては、まずロシアの影響圏思想とその戦略観を概観する。その上で、ロシアの対 NATO 戦略の変遷過程を各種戦略文書上の文言や要人の公式発言などから導出することとする。

1 ロシアの影響圏思想と戦略観

（1）影響圏思想

2009 年 5 月、メドヴェージエフ（Dmitrii Medvedev）大統領は「2020 年までのロシア連邦国家安全保障戦略（以下、「2009 年安保戦略」）」を承認した。2009 年安保戦略では、近隣諸国との紛争に備えて旧ソ連圏の国境管理を強化することが明記されている⁹。兵頭らはこの 2009 年安保戦略を境に、ロシアの安全保障上の関心がテロなどの「非伝統的な脅威」から国

⁶ 木村汎、名越健郎、布施裕之著『「新冷戦」の序曲か—メドベージエフ・プーチン双頭政権の軍事戦略—』北星堂書店、2008 年、190 頁。

⁷ Stephen Walt, “The West Is Sleepwalking into War in Ukraine,” February 23, 2022, <https://foreignpolicy.com/2022/02/23/united-states-europe-war-russia-Ukraine-sleepwalking/> (Accessed on March 20, 2022).

⁸ Yang Gyu Kim, “After Deterrence: Implications of the Russia-Ukraine War for East Asia,” March 14, 2022, <https://www.globalnk.org/commentary/view?cd=com000079> (Accessed on March 25, 2022).

⁹ ダミトリー A. メドベデフ, “Стратегия национальной безопасности Российской Федерации до 2020 года,” May 13, 2009, 2 章 12 節, <http://kremlin.ru/supplement/424> (Accessed on June 2, 2021).

境紛争という「伝統的な脅威」へと重心が移動したものと分析する¹⁰。またこの背景には、欧米諸国の影響力が旧ソ連諸国に及ぶことにロシアが抵抗した結果生じた、2008年のジョージア紛争があると導出している¹¹。

2009年安保戦略における伝統的な安全保障観への回帰は、ロシアの「影響圏思想」を高揚させたといえる。影響圏思想とは、自らの縛りよりも言える、政治的、経済的な思考とは異なるロシア独自の安全保障観である¹²。この源泉には建国以来、陸上国境から度重なる侵攻を受けたという歴史で植え付けられた、ロシア人の過剰な防衛意識があると考えられる¹³。この発想・思想がドゥーギン (Aleksandr Dugin) の下で体系化され、プーチン政権で実践されている¹⁴。そしてロシアから影響圏思想というレンズを通して自国を取り巻く安全保障環境をとらえた場合、拡大を続けるNATOは国益に対する大きな脅威として映るのである。

(2) 影響圏思想におけるウクライナの位置づけ

伝統的な安全保障観に裏付けされたロシアの影響圏思想において、ウクライナの位置づけはどのように整理されるのか。ここでは紙面の関係上、軍事的意義と民族思想的意義からアプローチすることとする。

ロシアは2008年からウクライナがNATO加盟に向けて活発化して以来、ラブロフ (Sergey Lavrov) 外相が「ウクライナのNATO加盟を阻むためには、あらゆる措置を講じる」と発言するなど、ウクライナに対して強硬な姿勢を示すようになっている¹⁵。ロシアにとってNATOの東方拡大によって生じる最も深刻な問題は、戦略縦深 (Strategic Depth) の喪失に

¹⁰ 兵頭慎治、秋本茂樹、山添博史「ロシアの国家安全保障戦略—ロシア経済、対中関係の視角から—」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月、84頁。

¹¹ 兵頭慎治「序論—ロシアの国家安全保障政策」『国際安全保障』第39巻第1号、2011年6月、4頁。

¹² 兵頭慎治「クリミア編入に見るロシアの影響圏的発想」『海外事情』2014年6月号、42頁。

¹³ 佐々木孝博「ロシアの対外政策構想と「特権的利害地域」—グルジア紛争にみるロシア安全保障の課題—」『国際情報研究』第7号、2010年11月、16頁。

¹⁴ グランドストラテジーとは、外交の基本をなす大戦略であり、プーチン政権ではその影響圏（勢力圏）維持を達成するために様々な戦術や手段を駆使してきたとされる。廣瀬陽子「プーチンのグランド・ストラテジーと「狭間の政治学」」北岡伸一・細谷雄一編『新しい地政学』東洋経済新報社、2020年、256-257、271頁。

¹⁵ “РФ сделает все, чтобы не допустить принятия Украины и Грузии в НАТО,” August 4, 2008 (Accessed on April 26, 2022). なお対照的に2004年のバルト三国NATO加盟に対してはロシアは最終的に容認する立場をとっている。

他ならない¹⁶。冷戦期にはワルシャワ条約機構の最西端に位置していた東ドイツからソ連本土国境までは約 900km が隔たっていたものの、東欧諸国などが NATO に加盟したことで、ロシアの戦略縦深は東方へ約 1400km 後退することとなった¹⁷。そしてさらにウクライナが NATO 加盟を果たした場合、ロシアは欧州正面に対する軍事的脆弱性をさらに高めるほか¹⁸、海洋戦略上重要な作戦基盤である黒海が「NATO の海」と化すことなる¹⁹。これはロシアにとって、軍事的な意味で明らかに影響圏の喪失といえよう。

またロシアにとってウクライナは民族的にも、言語・宗教・文化などの面からも共通性が高く、時に「ほとんど我々」と称するなど、ウクライナに対して非常にセンシティブな意義を見出している²⁰。両国の起源は 10～12 世紀にヨーロッパの大国として君臨したキーフ・ルーシ公国にあり、むしろウクライナがスラブの本家筋ともとらえられる。しかしモンゴル帝国の侵攻により、キーフ公国が衰退する一方で分家筋のモスクワ公国が台頭し、これが現在のロシアのルーツとなっている²¹。

2021 年、プーチン大統領は論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」を発表した。ここで彼は独自の歴史観を展開し、ロシアとウクライナが単一の主体であるべきと明言している²²。また、西側諸国とともに反露を強めるウクライナ国内の動静はロシアへの大量破壊兵器の指向に等しいと表現し、ウクライナの真の主権はロシアとのパートナーシップによって確保されるものと結んでいる²³。ウクライナにとっては到底許容し得ない論理であるものの、ロシアには民族的観点からウクライナを不可分の領域

¹⁶ 小泉悠「ロシアの軍事戦略における中・東欧－NATO 東方拡大とウクライナ危機のインパクト」『国際安全保障』第 48 卷第 3 号、2020 年 12 月。

¹⁷ 小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』筑摩書房、2021 年、32 頁。

¹⁸ 小泉「ロシアの軍事戦略における中・東欧」56 頁。

¹⁹ 木村他『『新冷戦』の序曲か』205 頁。

²⁰ 小泉悠『『帝国』ロシアの地政学：「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版、2019 年、68 頁。

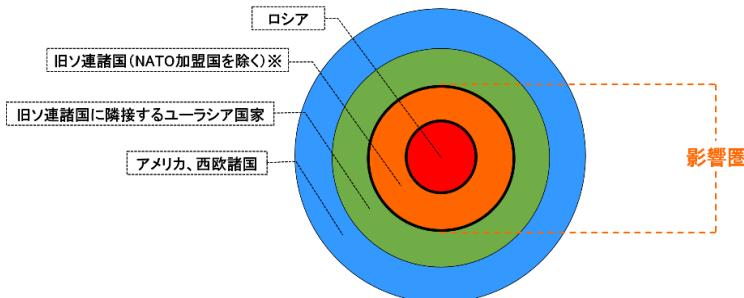
²¹ 黒川祐次『物語 ウクライナの歴史』中公新書、2002 年、iii・iv 頁。

²² *Владимир В.Путин, "Об историческом единстве русских и украинцев,"* <http://kremlin.ru/events/president/news/66181>, July 12, 2021(Accessed on April 26, 2022). 当論文における独自の歴史観として、例えばウクライナ国家建設の礎を築いたボフダン・フメリニツキーがモスクワ公国への庇護を求めるという事実をもって、現在におけるウクライナに対するロシアの保護的立場の正当性を主張している。しかしウクライナの立場からは、フメリニツキーがモスクワに接近したのは、強国ポーランドに対抗するための短期的な軍事同盟に他ならず、ウクライナの主権を搖るがるものではないという意見が一般的である。黒川『物語 ウクライナの歴史』100-109 頁。

²³ Ibid.

と見なす勢力が存在し、他ならぬプーチン政権がこれを公言しているのである。ここから、ロシアが民族的観点からも影響圏としての特別な意義をウクライナに見出しているといえよう。

図 1 ロシアの影響圏思想に基づく戦略的空間認識



※ 認識の整理として、ウクライナは含まれる。

(出所) 廣瀬陽子「プーチンのグランド・ストラテジーと「狭間の政治学」」を基に筆者作成²⁴。

(3) 安全保障戦略上の判断基準

2010年2月、ロシアは10年ぶりに軍事ドクトリンを改訂（以下、「2010年軍事ドクトリン」）し、改めて伝統的な脅威への対処を重視する方針を明らかにした²⁵。またその中で、「軍事的安全保障」、「軍事的危険」、「軍事的脅威」、「軍事紛争」、「武装紛争」、「局地紛争」、「地域紛争」及び「大規模戦争」という戦略用語を前提として規定した²⁶。これらの具体的な定義やそれぞれの位置づけは図2のとおりであり、安全保障戦略上の事態判断基準とこれに応じたエスカレーションの管理を体系的に整備したものと言える。なお当概念は2009年安保戦略で明文化された影響圏思想からつながるものであり、ロシアは影響圏思想に基づく対外行動を2010年軍事ドクトリンから公式化したものと理解できる²⁷。

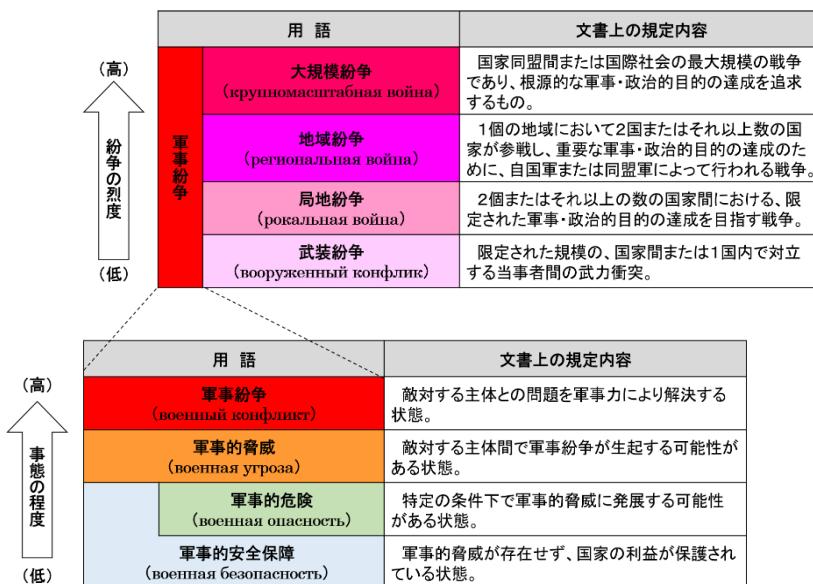
²⁴ 廣瀬「プーチンのグランド・ストラテジーと「狭間の政治学」」258、304頁。

²⁵ ダミトリイ・A・メドヴェドフ, “Военная доктрина Российской Федерации,” February 5, 2010, 2章, <https://kremlin.ru/supplement/461>(Accessed on June 2, 2020).

²⁶ Ibid.

²⁷ 兵頭「クリミア編入に見るロシアの影響圏的発想」43-44頁。

図2 ロシアの安全保障戦略上の事態判断基準とエスカレーション管理



(出所) 2010年軍事ドクトリンを基に筆者作成²⁸

2 ロシアの対NATO戦略観の変遷

ロシアはプーチン政権下で「影響圏の維持」を実践している²⁹と述べたが、本節では「影響圏に対するNATO」というロシアの安全保障的視点から、先述した安全保障戦略上の判断基準を用いて、その戦略観の変遷を導出する。

(1) 2010年～2014年：「軍事的危険」

2013年2月、プーチン大統領は対外政策概念（以下、「2013年対外政策概念」）を承認した³⁰。この中でロシアは、NATO拡大をヨーロッパの安全

²⁸ Медведев, “Военная доктрина Российской Федерации.” 各用語は1章6節で規定されている。

²⁹ 廣瀬「プーチンのグランド・ストラテジーと「狭間の政治学」」271頁。

³⁰ 対外政策概念はロシアの外交、国防、経済その他の総合的な中期方針を示し、戦略文書の基となるものである。小泉悠「ロシア連邦対外政策概念の改定」『外国の立法』No. 270、2017年2月、https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10303182_po_02700207.pdf?contentNo=1 (2022年3月5日アクセス)。

保障に支障をきたすものとして、断固たる対抗の意思を示した³¹。この認識が2014年12月に改訂された軍事ドクトリン（以下、「2014年軍事ドクトリン」）において、より具体的に記載されている。

2014年軍事ドクトリンでは、国際秩序が公平に安全保障を提供していないという世界観を述べつつ、ロシア国境付近での地域紛争の存在を指摘している³²。その上で軍事的危険として、NATOの軍事力強化と国際法に反したグローバルな役割やロシアと隣接する国家内に脅威となる体制や政策が打ち立てられることを挙げている。さらに軍事的脅威としては、ロシア及びその同盟国に隣接する国家での演習を通じた軍事力の顯示を挙げており、影響圏に迫るNATOの存在を匂わせている³³。

しかし、ロシアは戦略文書上、NATOを軍事的危険から軍事的脅威へは格上げしていない。これはロシアがNATOへ不満を表明するにとどめ、軍事的脅威として対応することを回避していたためとも言われる³⁴。ともあれ2010年から2014年にかけて、ロシアの影響圏維持のための対NATO戦略観は、軍事的危険という事態で安定していたと判断できる。

（2）2015年～2018年：「軍事的脅威」

2015年12月、プーチン大統領は国家安全保障戦略を改訂（以下、「2015年安保戦略」）し、NATO加盟国による軍事的活動の活発化や同盟のさらなる拡大と国境への軍事的インフラの接近を国家安全保障上の脅威に挙げた³⁵。またNATOのグローバル化を引き続き国際法に反する行為と位置付ける一方で、NATOがロシアの国益を遵守し、現状のあり方を見直すのであれば、関係性の発展も可能との見方も示している³⁶。これはロシアが単にNATOを敵視するだけではなく、対話の可能性と関係性の深化も追求し

³¹ Владимир В.Путин, “Концепция внешней политики Российской Федерации,” February 12, 2013, <http://www.pircenter.org/articles/702-konsepciya-vneshnej-politiki-rossijskoj-federacii> (Accessed on June 2, 2022).

³² Владимир В.Путин, “Военная доктрина Российской Федерации,” December 30, 2014, 2章 10節, <https://rg.ru/2014/12/30/doktrina-dok.html> (Accessed on June 2, 2020).

³³ Ibid., 2章 12節及び14節.

³⁴ Carolina V. Pallin and Fredrik Westerlund, “Russia’s Military Doctorine-Expected News,” RUES Briefing No. 3, Swedish Defence Research Agency, February 2010, https://www.foi.se/upload/RUFS/RUFS_Briefing_feb_10.pdf.

³⁵ Владимир В.Путин, “Стратегия национальной безопасности Российской Федерации,” December 31, 2015, 2章 15節, <http://kremlin.ru/acts/bank/40391> (Accessed on June 2, 2022).

³⁶ Ibid., 4章 106項及び107項参照.

ていたという点で注目に値する。この姿勢は 2016 年 11 月に示された対外政策概念（以下、「2016 年対外政策概念」）にも継承されており、NATO の拡大がヨーロッパの分断を進める行為と批判しつつも、NATO－ロシア理事会（NATO－Russia council : NRC）³⁷を通じた協力の模索とこれによる地域の安定を目指している³⁸。

2010 年軍事ドクトリンから 2016 年対外政策概念にかけて、ロシアの対 NATO 戦略観は軍事的危険で安定していた。また一部 NATO が関与することで事態が軍事的脅威へと発展する可能性を意識しながらも、ロシアは NATO との対話を模索していたといえる³⁹。

しかし 2017 年 3 月、ロシア外務省は「NATO はロシアの脅威という動機を作り上げ、加盟国を団結させている」と表明した⁴⁰。また 2018 年 3 月、プーチン大統領は「我々が無知であったため、NATO への一方的な陣地引き渡しに至ってしまった」と、冷戦後の国際認識が甘かったという見解を示した⁴¹。この時期を境に、ロシアの対 NATO 戦略観は強硬化していく。

2018 年 8 月には、メドヴェージエフ首相が「ロシアを仮想敵とした NATO の拡大はロシアにとって絶対的な脅威である」と明言した⁴²。またプーチン大統領も「ロシア国境付近での NATO 軍事演習や軍事インフラの接近は明らかな脅威である」と非難している⁴³。こうした発言から推察するに、ロシアは自らの影響圏に向けて拡大する NATO に対して、危機感を強めていったといえよう。そしてこうした認識は、もはや「敵対する主体との対立が軍事紛争が発生する可能性にある⁴⁴」という軍事的脅威に該当している。ここから、ロシアの影響圏維持のための対 NATO 戦略観は 2014 年から 2018 年にかけて、事実上軍事的危険から軍事的脅威へエスカレーションを遂げたものと判断することができる。

³⁷ パートナーシップ醸成に資するための協議、協力及び合意形成のメカニズムである。NATO HQ, “NATO-Russia Council,” March 23, 2020, https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_50091.htm (Accessed on June 2, 2022).

³⁸ ヴladimir V. Putin, “Концепция внешней политики Российской Федерации,” November 30, 2016, 4 章, <https://docs.cntd.ru/document/499003797> (Accessed on June 2, 2020).

³⁹ プーチン, “Военная доктрина Российской Федерации,” December 30, 2014, 2 章 14 節参照。

⁴⁰ 『ロシア月報』第 885 号、2017 年 3 月、71 頁。

⁴¹ 『ロシア月報』第 897 号、2018 年 3 月、72 頁。

⁴² 『ロシア月報』第 902 号、2018 年 8 月、55 頁。

⁴³ 同上、61 頁。

⁴⁴ プーチン, “Военная доктрина Российской Федерации,” December 30, 2014, 1 章 8 節。

(3) 2019年～2021年12月：「軍事的脅威」（軍事紛争への漸進）

2019年に入ても、ロシアはNATOを軍事的脅威ととらえる見解を度々示している。ショイグ（Sergei Shoigu）国防相は2019年4月、「ロシア国境付近でのNATOの行動は緊張を増大させており、ロシアを西側の主要な脅威として描き出すNATO政策には対抗措置を講じる」と表明した⁴⁵。プーチン大統領も同年12月、「NATOの拡大及びロシア国境付近でのNATO軍事インフラの発展が安全保障上の脅威であることに立脚し、軍の近代化を進めなければならない」と語り、軍事的措置を指示している⁴⁶。

こうした見解を背景として、2020年6月、プーチン大統領は「核抑止分野におけるロシア連邦国家政策の基礎について」と題された大統領令（以下「核抑止政策の基礎」）に署名した。当文書はロシアの核抑止を実施する基準や条件などを規定している⁴⁷。この核抑止政策の基礎とその公表には、ロシアの戦略的な意図が垣間見える⁴⁸。文書中、ロシアに対する脅威を抑止することを最優先事項の1つとし、そのために核を十分な基準に保つと表明している⁴⁹。また核抑止を行使する基準に軍事的脅威を設定し、ロシアを潜在敵とみなす国々によるミサイル防衛システムの配備などを例示している⁵⁰。さらに核抑止指向の対象として、ロシアを敵とみなし、核兵器のみならず汎用的な戦闘能力を保有する軍事同盟を具体的に挙げている⁵¹。

その後2021年7月、ロシアは国家安全保障戦略を改訂（以下、「2021年安保戦略」）した。この中で地政学的な不安定性と紛争の拡大により軍事紛争が核保有国を含む地域に拡大する危険性が高まっているとの認識を示すほか、国境付近へのNATO拡大とその軍事インフラの接近がロシアの軍事的危険と軍事的脅威を強化するものと指摘している⁵²。また国防目標とし

⁴⁵ 『ロシア月報』 第910号、2019年4月、67頁。

⁴⁶ 『ロシア月報』 第918号、2019年12月、82頁。

⁴⁷ Владимир В.Путин, “Об Основах государственной политики Российской Федерации в области ядерного сдерживания,” June 2, 2020, https://xn-----3veaabcahp3ayurd2a3deubak3alvuzd5n8bzl.xn--plai/_ld/6/643____.doc (Accessed on March 17, 2022).

⁴⁸ ロシアは2010年「核抑止分野における2020年までのロシア連邦国家政策の基礎」を採択するも、核使用の思考過程など具体的な内容は一切非公開とした。小泉悠「「核抑止の分野におけるロシア連邦国家政策の基礎」に見るロシアの核戦略」日本国際問題研究所HP、<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-3.html> (2022年3月16日アクセス)。

⁴⁹ Путин, “Об Основах государственной политики Российской Федерации в области ядерного сдерживания,” 1章2、4及び5節。

⁵⁰ Ibid., 2章11節。

⁵¹ Ibid., 2章13節。このほかに具体的な対象は記されていない。

⁵² Владимир В.Путин, “Стратегия национальной безопасности Российской

て核による軍事紛争の戦略的抑止を挙げており、核抑止政策の基礎との連続性がうかがえる⁵³。さらに外交政策を達成するため、隣接する領域における緊張と紛争の温床の出現を排除することを挙げている⁵⁴。ここから、ロシアがウクライナを含む旧ソ連地域に対する介入の意志を確かにのぞかせていたものと判断できる。

2019年から2021年にかけてのロシアの戦略文書を分析すると、ロシアが自身と影響圏を取り巻く安全保障環境がNATOによって深刻化したと認識していることが分かる。さらにその戦略観は軍事紛争も視野に入れており、核による戦略的抑止という意志表明にも至っている。山添はロシアの核戦略抑止に「最終手段としての核使用」、「紛争局限のための核使用」及び「核の言説攻勢」という3つの役割があるものと分析した⁵⁵。この考えに基づくと、2021年までロシアは核によって、軍事的脅威に値するNATOとの軍事紛争の局限を目指すとともに、核使用の可能性を示唆することで、影響圏へ拡大するNATOに向けた核の言説攻勢を仕掛けていたものと判断できる。

(4) 2021年12月～2022年：「軍事紛争」へ

2021年12月、ロシア外務省はNATO及び米国との安全保障合意案を両者へ提出し、承認を求めた⁵⁶。NATOに対する9か条からなる文書内では、ロシアとNATOが互いを敵視しないことを確認するとともに、ウクライナにおけるNATOのあらゆる軍事活動が見直されることなどが条件として挙げられている⁵⁷。公表に際してリヤブコフ(Sergei Ryabkov)外務次官は、「この草案は包括的に検討されるべきであり、どちらか一方に偏る

Федерации,” July 7, 2021, 2章 17節及び4章 35節, <http://base.garant.ru/401425792/#friends> (Accessed on March 5, 2022).

⁵³ Ibid., 4章 40節参照。

⁵⁴ Ibid., 4章 100節参照。なお同節では、「ロシアとベラルーシ及びウクライナ間の兄弟関係を強化すること」も明記されている。

⁵⁵ 山添博史「ロシアの国際競争手段としての核兵器－「戦略的抑止」における最終手段、紛争局限手段、言説攻勢手段－」『国際政治』第203号、2021年3月、110-111頁。

⁵⁶ 「ロシア、東欧から軍撤収要求 米欧との安保案公表」『日本経済新聞』2021年12月18日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR17DWA0X11C21A2000000/> (2022年3月22日アクセス)。

⁵⁷ “Agreement on measures to ensure the security of the Russian federation and member states of the North Atlantic Treaty Organization,” December 17, 2021, https://mid.ru/ru/foreign_policy/rsos/nato/1790803/?lang=en&clear_cache=Y (Accessed on March 23, 2022).

のではなく相互に補完しあうことで、緊張緩和という双方の利益を見出すことができるはずである」と述べた⁵⁸。

こうしたロシアの働きかけに対し、2022年1月、NATO全加盟国とロシアが参加したNRCが開催され、ロシア側から提出された安全保障合意案について議論が行われた⁵⁹。ストルテンベルグ事務総長は当会開催の意義を評価する一方で、ロシアから示された条件への明確な回答は控え、ロシアにウクライナに対する行動を全面的に改めるように求めた⁶⁰。これに対しプーチン大統領は「ロシアの主要な懸念が無視された。ウクライナのNATO加盟に向けた動きが戦争を意味するということが理解できないのか」と、戦争への意志を明言している⁶¹。

ロシアが示した安全保障合意案は、NATOにとっては冷戦期的な、非常に野心的かつ独善的な要求に他ならない⁶²。しかしロシア側からすれば影響圏に対する危機感に基づくものであり、もはや許容できない事態にあるとの認識に達したものとも推察できる。そしてこの認識が2月24日、「NATOに支援されてウクライナを人質に取り、ロシアとロシア国民を侵害する主体との問題を軍事力で解決する事態⁶³」、すなわち軍事紛争へとロシアを踏み込ませた要因の1つとなったものと考えられるのではないだろうか⁶⁴。

⁵⁸ “В общих интересах снизить напряжённость: как Россия предлагает США и НАТО выстраивать отношения в сфере безопасности,” December 18, 2021, [https://russian.rt.com/world/article/939702-rossiya-ssha-dokumenty-bezopasnost/amp](https://russian.rt.com/world/article/939702-rossiya-ssha-dokumenty-bezopasnost/) (Accessed on March 23, 2022).

⁵⁹ NATO HQ, “NATO-Russia Council meets in Brussels,” January 12, 2022, https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_190643.htm (Accessed on March 23, 2022).

⁶⁰ NATO HQ, “Press conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg following the meeting of the NATO-Russia Council,” January 12, 2022, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_190666.htm (Accessed on March 25, 2022).

⁶¹ “Нам что, воевать с блоком НАТО?,” Путин недоволен ответом Запада на требования России,” February 1, 2022 (Accessed on March 25, 2022).

⁶² Patricia Lewis, “Russian treaty proposals hark back to post-Cold War era,” <https://www.chathamhouse.org/2021/12/russian-treaty-proposals-hark-back-post-cold-war-era> (Accessed on July 20, 2022).

⁶³ 「ウクライナ侵攻直前 プーチン大統領演説全文」『NHK NEWS WEB』2022年3月4日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html> (2022年5月9日アクセス)。

⁶⁴ Медведев, “Военная доктрина Российской Федерации.” なおプーチン大統領は2022年5月9日時点で、引き続きウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」と称している。筆者はこれが同戦略文書上で「限定された規模の1国内で対立する当事者間の武力衝突」と定義される、武装紛争に近い位置づけにあるものと考える。

図3 ロシアの対NATO戦略観の変遷

期間	2010年～2014年	2015年～2018年	2019年～2021年12月	2021年12月～2022年
対NATO戦略的事態	軍事的危険	軍事的脅威	軍事的脅威 (軍事紛争へ漸進)	軍事紛争
主な戦略文書等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2010年軍事ドクトリン ■ 2013年対外政策概念 ■ 2014年軍事ドクトリン 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2015年安保戦略 ■ 2016年対外政策概念 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 核抑止政策の基礎 ■ 2021年安保戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ■ NATO(米国)との安全保障合意案

(出所) ロシアの戦略文書を基に筆者作成

おわりに

本稿では、ロシアが影響圏思想に基づく一貫した戦略観に基づき、対NATO脅威感を募らせ続けてきた過程を導出し、これがウクライナ侵攻への1つの要因となった可能性を分析した。その国益を最優先させた理念や行動が決して許容できないことは明白である。しかし我々が戦略文書やその動向から、ウクライナ侵攻に至るロシアのエスカレーション過程を察知できたこともまた確かである。この事実に立脚し、ロシア的視点から今後の彼の戦略的思考を予察していくことは、今後ロシアに対応していく上で必要な研究といえよう。

次回稿ではウクライナとNATO間関係を体系的に整理しつつ、これと本稿で明らかにしたロシアにおける対NATO戦略観の変遷の間に関連性が見い出せるのかについて焦点を当てることとする。